

水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業

令和6年度概算要求額 80億円（79億円）

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
水素・アンモニア課

事業の内容

事業目的

本事業は、エネルギー基本計画や水素・燃料電池戦略ロードマップ等で定めるシナリオに基づき、2030年以降の自立的普及拡大に資する高効率、高耐久、低コストの燃料電池・水電解システムを実現するための基盤技術、多用途展開のための技術並びに大量生産を可能とする生産プロセス又は検査技術、システム化技術等の開発を実施する。これにより、水素利用の飛躍的拡大と水素社会構築の促進、燃料電池と水電解分野の関連技術及び製品の世界市場におけるイニシアチブを獲得することを目的とする。

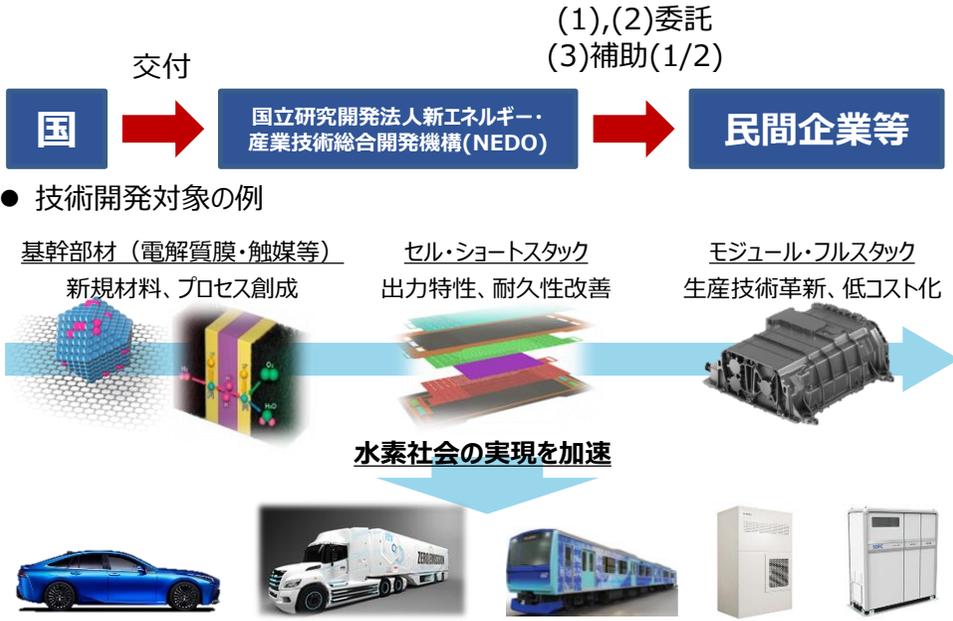
事業概要

水素社会実現に向けて、水素利用・生産の鍵となる燃料電池技術及び水電解技術等の更なる普及拡大を促進するために、下記の3つの取り組みを実施する。

- (1) 共通課題解決型基盤技術開発
- (2) 水素利用等高度化先端技術開発
- (3) 燃料電池等の多用途活用実現技術開発

本事業については、令和6年度が最終年度であり、最終的な成果を出すことに注力することに加え、著しい成果・進捗が得られている技術開発案件に関して、実用化に向けた加速的な取り組みのために研究開発費の増額を行い、当該技術開発が加速的に発展させられるよう支援を拡大する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 令和2年度から令和6年度までの5年事業であり、短期的には主に以下の内容の実現を目指す。
- ・2030年度に燃料電池車分野の市場を累計4兆9581億円に拡大する。
 - ・2030年度に業務産業用定置用燃料電池市場を累計4660億円に拡大する。
 - ・水電解装置のシステムコスト（アルカリ型：5.2万円/kW）に資する要素技術を開発する。
 - ・水電解装置のシステムコスト（PEM型：6.5万円/kW）に資する要素技術を開発する。
 - ・燃料電池の多用途展開につながる技術を開発する。
- 長期的には、以下の内容の達成を目標とする。
- ・目標最終年度(2040年度)におけるFCVの普及に伴うCO₂削減量の目標値を達成する。